

平成18年度予算における成果目標【金融庁】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	18年度予算額(千円)
1	オフサイト・モニタリングに係るコンピュータ・システムの機能強化(効果的かつ効率的なオフサイト・モニタリングの実施)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	安定的な稼動を維持するため、定期的なメンテナンスを実施する。	オフサイト・モニタリング・システムの稼動状況	270,671
2	金融機能強化法の適切な運用	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	株式等の引受け等に係る申込みがあった場合は、法令に基づき適正に審査し、提出された経営強化計画の公表及び計画の履行状況の定期的な公表を行うほか、計画の履行を確保するための報告を徴求する等、監督上の必要な措置を講じる。	①金融機関等への資本の参加状況 ②経営強化計画の履行状況報告のフォローアップ・公表等の状況	1,343
3	金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的な検査の実施	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	①金融実態に応じた的確な検査の実施 ②「金融検査評価制度」の施行に向けた対応	金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保状況 ①検査実施状況(検査指摘状況等) ②検査マニュアルの整備状況 ③「金融検査評価制度」の施行等の状況	390,879
4	預金保険制度的な運用	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	金融危機対応会議の議を経て、金融危機対応するための必要な措置を講ずるとともに適切なフォローアップ等を行う。	りそなグループの経営健全化計画の履行状況報告のフォローアップ状況 足利銀行の経営に関する計画の履行状況報告のフォローアップ状況	40,950
5	国際的な金融監督のルール策定等への貢献	国際協力を通じて金融機能の安定が確保されていること等	各種国際フォーラムにおける国際ルール策定等に積極的に参画する。	国際金融監督機関における国際的なルール策定等への参画状況	189,623
6	海外監督当局との連携強化等	国際協力を通じて金融機能の安定が確保されていること等	諸外国における法体系、会計制度及び監督体制等に関する専門知識が不可欠であることから、諸外国における監督体制等に関する調査を実施する。	諸外国における監督体制等に関する調査の実施状況	2,500

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	18年度 予算額(千円)
7	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等の実施	アジアの新興市場国の金融当局の能力向上を図ること	①金融行政研修4コース(証券監督者セミナー、証券法務執行セミナー、保険監督者セミナー、預金保険セミナー)の実施 ②新興市場国の金融監督体制の実態把握・支援ニーズの抽出のための調査など	研修員本人および研修員の本国における所属先に対して、研修の成果が当局の能力向上(例:法制度の企画・立案、検査監督等)に役立っているか調査	103,367
8	投資性の強い金融商品に横断的な利用者保護制度の整備	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されていること	①金融審議会の開催 ②関連する法令等の整備	金融サービスの利用者保護の仕組みの確保の状況 ①金融審議会の開催実績 ②関連する法令等の整備状況	39,031
9	少額短期保険募集人管理業務システム開発	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されていること	少額短期保険募集人管理業務システムの整備	少額短期保険募集人管理業務システムの整備・稼働状況	28,093
10	貸金業制度等に関する検討	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されていること	貸金業制度等に関する懇談会の開催	貸金業制度等に関する検討状況	2,999
11	金融経済教育を考えるシンポジウムの開催	国民が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについて理解していること	「金融経済教育を考えるシンポジウム」について、各方面で活躍している団体等が金融経済教育の取組みの発表や意見交換等を行う場としてタイムリーに開催し、併せてパンフレット及び副教材の提供を行う。	シンポジウム参加者に対するアンケートの実施	4,134
12	金融サービスの利用者からの相談等の受付・適切な対応等	国民が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについて理解していること	金融トラブル連絡調整協議会において、「金融分野の業界団体・自主規制機関における苦情・紛争解決支援モデル」に基づき、各団体における苦情・紛争解決支援規則の整備、運用改善のフォローアップ等の実施及び機関間の情報・意見交換。	金融トラブル連絡調整協議会において、「金融分野の業界団体・自主規制機関における苦情・紛争解決支援モデル」に基づき、各団体における苦情・紛争解決支援規則の整備や運用改善のフォローアップ等の検討状況	488

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	18年度 予算額(千円)
13	①EDINETの更なる基盤整備等 ②有価証券報告書等に関する業務の業務・システムの最適化計画の実施	①投資家に対し投資判断に必要な情報が適切に提供されること ②最適化計画の策定を着実に推進するとともに、最適化の取組をPDCAサイクルに沿って推進	①更なる基盤整備 ・証取法関連法令改正に伴う様式変更・追加のため、システム開発を行う。 ・クライアント端末側のOSやブラウザ、システム本体側のミドルウェア等におけるセキュリティ対策等の実施に伴うシステム環境変化に対応するため、システム開発を行う。 ②最適化計画の実施 証券取引法に基づく開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化する。	①更なる基盤整備 EDINETサイトへのアクセス件数 17年7月～18年6月:198,000件 18年7月～19年6月:218,000件 (月平均) ②最適化計画の実施 システム開発・運用経費の削減効果を現行システム比 年間7億円とする。	1,723,319
14	会計のコンバージェンスの推進等	会計基準の整備を促すことによる企業財務認識の適正化	会計基準の国際的なコンバージェンスの重要性について情報発信等を行い、企業会計基準委員会(ASBJ)等に対しコンバージェンスに向けた取り組みを促すとともに、海外当局との間で日本基準の受入れに向けた対話を行うなど、会計基準等をめぐる国際的な議論に積極的に参画する。 また、経済・金融取引の変化等を踏まえたASBJにおける会計基準等の整備を支援する。	①コンバージェンスに係る会合等の状況 ②海外当局との対話等の状況 ③会計基準の整備状況	121,464
15	公認会計士試験システムの構築	公認会計士監査の充実・強化	新制度に対応した公認会計士試験システムの追加機能開発	①公認会計士試験の受験者に対する成績通知の照会率80% ②インターネットを経由した情報提供サービスへのアクセス件数30,000件 ③受験者等に提供する情報内容の充実状況	244,563

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	18年度 予算額(千円)
16	取引の公正を確保し、投資者の信頼を保持するための事後監視	事後監視を適正に行うことにより、投資者の保護を図り、取引の公正を確保すること	①犯則事件に対する厳正な調査の実施 ②不公正取引に対する的確な課徴金調査の実施 ③ディスクロージャー違反に対する的確な開示検査の実施 ④証券会社等に対する的確な効率的な検査の実施 ④証券市場に関する幅広い情報の収集・分析及び迅速な取引審査の実施	①犯則事件の告発状況(犯則事件の告発件数等) ②課徴金調査の実施状況(勧告件数) ③開示検査の実施状況(検査実施件数、検査結果に基づく勧告及び自発的訂正件数) ④証券検査の実施状況(検査実施件数、勧告件数等) ⑤情報収集・分析及び取引審査実施状況(情報受付件数、取引審査実施件数)	439,971
17	電子債権法(仮称)の制定に向けた検討	金融インフラ等がIT化等に対応したものとすること	金融審議会(第二部会・情報技術革新WG)において検討を進める。	金融審議会(第二部会・情報技術革新WG)での検討状況等	2,092
18	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策の強化	組織犯罪対策及び犯罪収益の規制に資すること	疑わしい取引に関する情報を迅速かつ適正に整理・分析したうえ、犯罪捜査に資すると判断した情報を捜査機関等に提供するため、システムの分析機能等の改善及び効率化を行い、処理能力の向上を図る。	金融機関等から届け出られた疑わしい取引に関する届出の年間届出件数及び提供件数	47,173
19	専門性向上のための研修の実施	行政ニーズに応じた人材の確保	職員に対し業務に必要な専門知識等を習得させるため、職員に求められる能力、業務内容及び職務経験に応じた研修計画を策定し、それらを円滑に実施する。	研修実施件数 受講者数	44,000
20	電子申請・届出の利用促進	行政事務の電子化等による利便性の高い効率的な金融行政の推進	広報誌・関係団体等を通じオンライン利用が可能な手続きやその利用方法を周知するなどにより、利用者の利便性向上にむけてオンライン利用の普及に取り組む。	①広報誌への掲載、関係団体等を通じた周知の実施状況 ②電子申請・届出の利用状況(件数)	297,015
21	業務・システムの最適化	可能な限り早期に最適化を実施し、業務の効率化を図ること	業務・システム最適化計画の実施に向けたシステム設計・開発	業務・システム最適化の実施状況	50,366